

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ナパック株式会社					
代表者名	氏名	鈴木 隆	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県駒ヶ根市赤穂14番地1823					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	粉末冶金製品製造及び希土類ボンド磁石製品製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,953	1,894	2,086	2,077	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,121	3,997	4,420	4,401	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	5		5	6	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	33				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野県駒ヶ根市赤穂14番地1823
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	ナパック株式会社 管理部 ISO事務局 TEL：0265-82-5266
<input type="checkbox"/>	その他	上記において、弊社営業日の9：00～17：00閲覧可能

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

売り上げ拡大の中期計画（29年度+8%、30年度+10%、31年度+4%）を立てており、設備投資、各種エネルギーが増加するがCO2原単位で各年1%削減を目標として取り組む。
当社の場合、使用エネルギー熱量比で96%が電気のため、電力削減がターゲットとなる。
主たるミッションは、電力削減推進とCO2削減の推進に関して全社の組織を考慮した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、毎月の達成状況のチェック及び半期ごとの報告と計画レビューである。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

業務監査会（省エネルギー計画） 1回/月

電力削減の推進とCO2削減の推進に関して、会社組織を見直した中期計画の作成とそのローリングプランとしての年度計画の作成、毎月の達成状況のチェック及び半期ごとの報告と計画レビューを行う。

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,121	t-CO ₂	生産数量	641.00	単位	t	
28年度	調整後排出量	4,094	t-CO ₂	基準原単位	6.43	t-CO ₂ /	t	
目標年度	目標排出量	3,997	t-CO ₂	目標原単位	6.23	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.11	%		
目標設定に関する説明	<p>売り上げ拡大の中期計画（29年度+8%、30年度+10%、31年度+4%）を立てており、設備投資、各種エネルギーが増加するが、CO2原単位で各年1%削減を目標として取り組む。 （※基準年度の生産数量が当初設定した数値と大幅に異なったため、第一年度報告時に修正した）。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	4,420	t-CO ₂	生産数量	851.00	単位	t	
	調整後排出量	4,384	t-CO ₂	原単位	5.19	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(7.26)	%	削減率	19.28	%		
排出量等の増減理由	<p>当年度の生産数量が基準年度比で+33%となり、土・日曜日を含め設備がフル稼働状態となったため、排出量が増加した。</p>							
第二年度	排出量	4,401	t-CO ₂	生産数量	800.00	単位	t	
	調整後排出量	4,372	t-CO ₂	原単位	5.50	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(6.80)	%	削減率	14.46	%		
排出量等の増減理由	<p>当年度は基準年度比25%増となったが、前年度より減少したため、土曜日のみ稼働を停止した。</p>							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	33	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	H29~31	-	H29~H30	-
2	エネ起	320204 加熱等設備の効率管理	H29~31	58/年	H29~H30	116
3	エネ起	329999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器機等に係るその他の削減対策	H29~31	13/年	H29~H30	26
4	エネ起	330201 空気調和の管理	H29~31	58/年	H29~H30	116
5	エネ起	330206 ブラインド、カーテン等の管理	H29~31	-	H29~H30	-
6	エネ起	330208 空気調和設備の保全管理	H29~31	9/年	H29~H30	18
7	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	H29~31	19/年	H29~H30	38
8	エネ起	360705 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の保全管理（エアーもれ対策）	H29~31	4/年	H29~H30	8
9	エネ起	380752 LEDの導入	H29~31	20/年	H29~H30	40
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kw	1,500	0	1,500	1,500	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	27		36	29	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,121	1	4,420	1	4,401		
1,500k1未満								
合計	1	4,121	1	4,420	1	4,401		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	2	2	3	
合計	2	2	3	0
自動車総数	5	5	6	
次世代車導入割合	40	40	50	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成17年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	平成26年度から28年度にかけて、設備効率の管理とエネルギー使用量の管理を実施した。	推計316t-CO ₂
その他	特になし	